



Japio

Japio は質の高い特許情報の提供により、経済社会への貢献を目指しております。

概要

名 称	一般財団法人日本特許情報機構 Japan Patent Information Organization
設 立	昭和 60 年(1985 年)8 月 1 日
理 事 長	近藤 賢二

沿革

1971 年
(昭和 46 年)

1970(昭和 45)年の国会において、公開制度を含む特許法の一部改正が可決成立し、併せて膨大な特許情報をコンピュータの利用により迅速に処理・提供するための機関を設立する必要性が全会一致で決議されました。この国会決議を受け、政府及び経済団体連合会を中核とする民間の財政的協力の下、財団法人日本特許情報センター(Japatic)が設立されました。

1978 年
(昭和 53 年)

特許庁から特許情報の提供を受け、日本で最初の特許情報オンライン検索システムを開発し、サービス展開いたしました。

1985 年
(昭和 60 年)

特許情報事業を一元化すべきとの経済産業省・特許庁のご指導により、財団法人日本特許情報センターと社団法人発明協会の特許情報サービス部門を統合し、総合特許情報サービス機関として日本特許情報機構(Japio)が誕生しました。

2001 年
(平成 13 年)

4 月 1 日、一部のサービスを営業譲渡・民営化し、組織を一新しました。

2009 年
(平成 21 年)

9 月 1 日、公益法人制度改革に伴い、一般財団法人へ移行しました。

2014 年
(平成 26 年)

8 月 18 日、Japio 世界特許情報全文検索サービス(Japio-GPG/FX)を開始しました。

2022 年
(令和 4 年)

7 月 1 日、一般社団法人日本デザイン保護協会と合併しました。



知財情報提供サービス事業

1 Japio 世界特許情報全文検索サービス(Japio-GPG/FX)

世界主要国／地域・機関の特許公報全文を日本語で読むことができ、日本語で横断的に検索ができるサービスです。日本語翻訳文は、Japioが作成した高品質な機械翻訳データを主に使用しています。

2 Japio-AI 翻訳

入力されたテキスト文書を、特許公報に特化した高精度 AI を活用して高品質かつリアルタイムに機械翻訳するサービスです。また、番号で指定した公報を翻訳するサービス(オプション)も提供しています。

3 セミナー・講演会の開催

特許、意匠、商標など知的財産権の保護・利用等に関する種々のテーマについて、専門知識を有する講師を国内外から招聘し、広く関係者の皆様に知財に関する知識と最新の情報を提供するセミナー・講演会を定期的で開催いたします。

4 出版物(検索競技大会過去問)の販売

産業財産権情報の利用促進に寄与する公益性の高い出版物の提供を行っています。

5 専門誌(DESIGN PROTECT)の発行

デザイン関係情報やデザインの保護・利用に関する文献・論文・ダイジェスト等を紹介する専門誌「DESIGN PROTECT」を発行しています。

6 技術の見える化データ提供サービス(SDGs、脱炭素)

持続可能な開発目標(SDGs)及びカーボンニュートラルに関連する技術の特許情報を対象に、人工知能による分析・判定を行い、その結果をデータとして提供しています。

知財情報の調査等事業

1 中小企業等特許先行技術調査

中小企業・個人・大学・TLO の皆様の特許出願を対象に、審査請求を行うか否かの判断材料とするための先行技術調査を、低価格でご提供しています。

2 意匠権調査

企業の新製品開発・実施にあたり必要な他社の製品デザインの権利化状況や権利侵害の予見を得るための意匠権調査を行います。

3 デザイン保護・利用に関する助言・相談

デザイン保護・管理、意匠出願等による権利化等に関する助言・相談サービスを行っています。

4 国際ブランド調査

商標検索に関する専門知識を活用し、各国が提供する公的データベースを利用した国際ブランド調査を実施します。

知財情報の普及事業

1 知財・情報フェア&コンファレンスの主催

知財・情報フェアの主催及び関連コンファレンスの開催等を行っています。コンファレンスでは、五極特許庁(日本国特許庁(JPO)、米国特許商標庁(USPTO)、欧州特許庁(EPO)、韓国特許庁(KIPO)、中国国家知識産権局(CNIPA)と世界知的所有権機関(WIPO))の協力を得て、各機関における最新の施策と知財情報サービスに関する講演を行っています。

2 特許情報普及活動功労者表彰

平成 23 年 7 月に解散した関西特許情報センター振興会からの寄付金を受け、特許情報の普及活動に携わるすべての人々の意識を高め、特許情報の更なる普及と活動を支援する趣旨で、特許情報の普及、活用、研究、人材育成に顕著な功績があった個人及び団体を対象にその功績を表彰します。

3 Japio YEAR BOOK の発行

最新の知財情報関連政策、情報検索技術や機械翻訳技術等を題材にした寄稿とともに、知財情報提供事業者による関連システムやサービスに関する情報を併せて紹介する「Japio YEAR BOOK」を作成して頒布しています。当財団のホームページ上でも公開しています。

4 特許情報ポータルサイト(Patent world by Japio)

特許情報検索に関する関連サイト等の知財活動を支援する情報の提供を行っています。

知財情報の加工等事業(特許庁、INPIT 関連)

1 商標検索効率化のための資料作成等業務

商標見本の解析及びデータ作成(国内、マドプロ、サブデータ案件)並びにマドプロ案件に係る指定商品/役務名等の翻訳及び類似群コード調査を行っています。

2 商標審査効率化等のための調査資料作成業務

商標審査の効率化のため、商標の識別力調査、先行図形商標調査、不明確な指定商品・役務に係る調査及び商標の不登録事由に関する調査等を行っています。

3 商標の拒絶理由横断調査事業

特許庁における商標登録出願の拒絶理由該当性に係る各調査の一部について、調査報告書の作成を行っています。

4 意匠の審判決における新規性・創作性等の判断に関する調査事業

日本・米国・欧州連合(EU)・中国・韓国の主要5か国・地域における意匠に関する審判決及びそれらの中で用いられた意匠情報を収集するとともに審判決の判示理由等を調査し、特許庁の審査の質の向上に資する資料を作成しています。

5 外国意匠公報の審査資料化事業(日本意匠分類付与・書誌データの作成)

主要な外国意匠公報から審査に必要な意匠を選定し、当財団のAI技術を活用した日本意匠分類と日本語の物品名の付与を行い、必要な図面を選定し、資料の出所を明らかにするための書誌事項とともに意匠審査スクリーニング用の特許庁蓄積用意匠公知資料データを作成しています。

6 海外特許情報に関するデータ作成・解析及び提供事業

海外の特許庁から提供される特許情報を解析・成形し、機械翻訳してサービス提供する事業です。また、ユーザーからのフィードバックを分析することにより、その翻訳の妥当性や、国ごとのニーズ、提供方法のニーズを調査しています。

7 外国特許文献の日本語機械翻訳データ作成及び機械翻訳精度向上に関する調査事業

特許庁より提供される外国公報データの中から英語、韓国語、中国語に相当する公報を特定し、機械翻訳により高精度な日本語全文データを作成するとともに、翻訳品質のさらなる改善のための学習データ作成とその効果検証を実施しています。

国際関連事業

1 海外特許庁等との関係強化

INPADOC(WIPO とオーストリア政府との協定に基づいて創設された非営利の特許情報機関)時代からのEPOとの関係を保持・拡張して人事交流を図るとともに、USPTO や WIPO、さらに、中国や韓国を含めた海外特許庁や関連情報機関等との関係強化を図ります。

研究・開発事業

1 機械翻訳に関する研究開発

機械翻訳技術について、特許文献の機械翻訳の精度・効率向上に資する専門用語辞書構築と機械翻訳システムの性能向上と実用化へ向けた研究・開発を推進しています。

2 人工知能の活用と検索に関する研究開発

大規模言語モデル(LLM)による検索支援等、AIを活用した特許・意匠・商標検索や知財情報の分析についての研究を推進しています。

3 社会的課題を解決する技術の知財情報の分析に関する研究開発

脱炭素や持続可能な開発目標(SDGs)といった社会的課題を解決する特許技術のAIによる分析について研究・開発を推進しています。分析結果については知財AI研究センターホームページでの公開も行っていきます。

4 日本語処理に関する研究開発

機械翻訳等のコンピュータ処理の対象となる日本語文章の記載に着目し、特許文章等の産業界に流通する産業技術文章の記述に適した「人とコンピュータの双方にとって理解しやすい標準的な日本語(産業日本語)」の策定とその普及に関する調査・研究を行っています。

5 知財AI研究センター

SDGs や脱炭素関連の分析、AI翻訳技術、特許情報や機械翻訳を活用した便利ツールなど、最新の研究成果をウェブサイトで随時発表しています。



<https://transtool.japio.or.jp/>



認証及び認定

Japio では次の認証及び認定を取得しております。

- ISO 9001(品質マネジメントシステムの国際規格)
- ISO/IEC 27001(情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格)
- プライバシーマーク(個人情報の適切な保護体制を整備している事業者としての認定)



JQA-QMA12718



JQA-IM0318



10822021

問い合わせ先(土・日・休日を除く、9:00～12:00及び13:00～17:00)

サービス全般

TEL: 03-3615-5510

Email: service@japio.or.jp

FAX: 03-3615-5520

中小企業等特許先行技術調査サービス

TEL: 03-3615-5537

Email: senkou@japio.or.jp

FAX: 03-3615-5538

意匠サービス

TEL: 03-3615-5530

Email: designprotect@japio.or.jp

FAX: 03-3615-5532

セミナー・講演会

TEL: 03-3615-5530

Email: seminar-d@japio.or.jp

サービス以外の問い合わせ

TEL: 03-3615-5511

Email: japio@japio.or.jp

FAX: 03-3615-5521

所在地

〒135-0016 東京都江東区東陽四丁目1番7号 佐藤ダイヤビルディング



※ 一般財団法人日本特許情報機構は、英文名称の"Japan Patent Information Organization"の頭文字をとり Japio(ジャピオ)と略称しています。